Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出	△	34,390
小計	△	34,390
利息の支払額	△	1,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	36,039
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	△	1,097,786
Ⅴ　資金期首残高		1,533,074
Ⅵ　資金期末残高		435,287

注）１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
　　現金384千円、普通預金347,751千円、貯金87,152千円
　　２．預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			40,411,469
当期総利益		40,411,469	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		180,985	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		40,230,484	
教育研究及び組織運営改善積立金	40,230,484	40,230,484	40,411,469

国立大学法人業務実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	4,162,517		
一般管理費	201,858		
財務費用	1,500		
雑損	0	4,365,875	
(2)　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 529,385		
入学料収益	△ 100,424		
検定料収益	△ 23,721		
受託研究等収益	△ 4,350		
受託事業等収益	△ 138,250		
寄附金収益	△ 14,162		
財務収益	△ 4,836		
雑益	△ 54,566		
資産見返寄附金戻入	△ 5,096	△ 874,795	
業務費用合計			3,491,080
Ⅱ　損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	204,800		
損益外固定資産除却相当額	—		204,800
Ⅲ　損益外減損損失相当額			
損益外減損損失相当額	—		—
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 19,849
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			167,250
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	55		
政府出資の機会費用	162,537		162,593
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト			4,005,874

注）１．国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　　近隣の賃借料及び徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
　　２．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　　新発10年国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。